

令和2(2020)年度 事業計画案

事 項	事 業 の 概 要	時 期
総 会	県民会議規約第9条に基づき、通常総会を開催する。 ※環境講演会（沖縄県と共催）については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて開催する。	8月後半（書面議決）
理 事 会	県民会議規約第14条に基づき、総会事項の審議や事業実施に関して審議するため、理事会を開催する。	8月前半（書面議決）
運 営 委 員 会	県民会議の事業を円滑に推進するため、県民会議規約第15条に基づき設置される運営委員会を開催する。	書面議決他適宜開催
普及啓発事業	<p>1 環境月間普及啓発キャンペーン 環境月間（6月）に合わせ、沖縄県と共催して環境保全に関する街頭キャンペーンを開催する。新型コロナウイルス対策として3密対策に留意する。</p> <p>2 環境講演会 秋頃の状況を踏まえ開催する。なお、集合型の開催が厳しい場合にはWEB配信における開催を検討する。 (1) 講師 琉球大学国際地域創造学部 准教授 大島 順子 氏 (2) 演題：コロナ禍における持続可能な観光とSDGs（仮称） (3) 概要：コロナ禍のため、沖縄の基幹産業の観光が打撃を受ける中、社会情勢を踏まえた持続可能な観光とSDGsについて考える。</p> <p>3 【中止】県民環境フェアの共催（沖縄県主催） 県民一人ひとりが、自らのライフスタイルを見直し、環境の保全に向けて主体的に取り組む契機とするために、子どもから大人まで、県民が楽しく参加できるイベントを企画・開催する。沖縄こどもの国を会場に予定するも、新型コロナウイルス感染予防のため開催中止。</p> <p>4 地球温暖化防止に関する普及啓発事業 環境月間（6月）や地球温暖化防止月間（12月）等に、行政機関及び地球温暖化防止活動推進センターと連携して環境保全に関する啓発を行う。また、パネル展示の他、県立図書館と連携した企画展を開催する。</p>	<p>街頭キャンペーン 6月5日（金）</p> <p>秋頃</p> <p>【中止】11月21日（土）前日は会場設営</p> <p>年間</p>

	<p>5 「地域づくりを支援する助成団体ネットワーク」への参加（令和元年度から令和3年度まで3年間）</p> <p>(1) 目的 「NPOや地域づくり団体の自主的な活動を支援する助成事業を行っている県内の団体が、ネットワークを構築することにより、助成事業の普及・活用を図るとともに、助成団体間の情報交換を行うことで助成事業のより一層の発展を図り、以て地域の振興・活性化に寄与する。」</p> <p>(2) 活動予定 ア 職員研修会の企画開催 イ 助成事業活用シンポジウムの開催 ウ 担当者会議への参加 エ 企画会議への参加</p> <p>(3) 参加機関 ・おきなわアジェンダ21 県民会議 ・株式会社沖縄銀行 ・沖縄子どもの未来県民会議 ・沖縄ろうきん（沖縄労働福祉金庫） ・公益財団法人沖縄県文化振興会 ・公益財団法人みらいファンド沖縄 ・公益社団法人沖縄県地域振興協会（主宰者） ・生活協同組合コープおきなわ ・社会福祉法人沖縄県共同募金会 ・社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 ・株式会社琉球銀行 ・株式会社琉球新報社 ・沖縄県企画部</p> <p>6 グリーン連合地域交流会 in なは （共催 グリーン連合、沖縄リサイクル運動市民の会）</p> <p>(1) 目的 グリーン連合は全国各地の環境NPO/NGO 84団体の集まりである。沖縄の環境NPO/NGOの活動を知り、グリーン連合の活動を紹介することにより地域との連携を強化し、仲間の輪を広げることを目的に交流会を開催する。（那覇市内予定）</p>	<p>年間 担当者会議等</p> <p>年度内／1回</p>
--	--	--------------------------------

	<p>7 全国市民連携環境ミーティングへの参加 (WEB会議)</p> <p>(1) 目的 新型コロナ禍の中、参加型イベントが開催できないことにより市民活動が停滞する懸念が生じている。持続可能な社会を目指し全国で分野を横断した中間支援のネットワークをWEB会議で構築し、情報提供や意見交換を通じて必要なアクションを起こすことを目的とする。</p> <p>(2) 参加機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人北海道市民環境ネットワーク (主宰者) ・NPO 法人国際協力NGOセンター ・NPO法人全国水環境交流会 ・NPO法人泉京・垂井 ・NPO法人地域の未来・志援センター (主宰者) ・認定NPO法人まちづくりスポット ・NPO法人名古屋NGOセンター ・公益財団法人アジア保健研究所 ・東海市民社会ネットワーク ・環境教育ネクストステップ研究会 ・愛知・川の会 ・東海地区市民活動センター ・関西NGO協議会 ・ひとまち元気カンパニー ・NPO法人エコネット近畿/NPO法人近畿環境市民活動相互支援センター (主宰者) ・持続可能な地域創造ネットワーク ・NPO法人とよなかESDネットワーク ・四国EPO (四国環境パートナーシップオフィス) ・おきなわアジェンダ21県民会議 <p>8 NPO等環境ボランティア活動支援事業 サング等の保全活動、海岸、河川、山林、地域での清掃・美化活動、緑化活動、環境保全のためのセミナー・ワークショップ・講演会等の開催、観察会や調査会などの保全活動に対し活動費を支援し、NPO等の活動の活性化を図る。(沖縄県主催イベント等実施ガイドラインを参照してもらう)</p> <p>9 提案公募型普及啓発事業 県民会議構成団体 (NPO等) のノウハウ及びネットワークを活かし、県民・事業者・行政が一体となり、</p>	<p>年2回程</p> <p>9月公募10件の活動費を支援 (1件上限/4万円)</p> <p>9月公募 審査会10月 1団体採択</p>
--	---	---

	<p>足元からの環境保全活動を促進することを目的とした普及啓発事業を公募する。設定テーマは「地球温暖化対策」もしくは「生物多様性の維持促進」とし、運営委員会プロジェクトチームによる審査会にて採択する。（沖縄県主催イベント等実施ガイドラインを参照してもらう）</p>	
10	<p>沖縄伊藤園「お茶で沖縄を美しく。」ビーチクリーン</p> <p>沖縄伊藤園からの寄付金を活用し、県民会議構成団体（NPO等）等と県民・事業者・行政が一体となったビーチクリーン活動を公募する。運営委員会プロジェクトチームによる審査会にて採択する。</p>	<p>9月応募開始審査会10月 3～4 団体採択</p>
11	<p>広報活動事業</p> <p>助成事業等の活動状況をホームページに掲載し、本県民会議の広報や会員拡大に努める。専用ドメインや保守管理、セキュリティを継続する。メールの一斉送信機能、ブログ、フェイスブック等SNSを活用し、迅速に情報提供を行う。（50件/年）</p>	<p>年間</p>
12	<p>感謝状の贈呈</p> <p>構成団体・員等から本県民会議もしくは本県の環境保全活動に貢献した者を積極的に表彰することにより、更なる活動の活性化を図る。年3団体程（贈呈式は県民環境フェア会場等で開催する。）</p>	<p>11月21日（土）県民環境フェア会場にて表彰式予定</p>
13	<p>沖縄県環境保全功労者表彰への候補者推薦</p> <p>構成団体・員等から本県民会議もしくは本県の環境保全活動に貢献した者を積極的に推薦し、表彰してもらうことにより、更なる活動の活性化を図る。</p>	<p>11月頃表彰式予定</p>
14	<p>構成団体との連携協力</p> <p>(1) 沖縄県や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター並びに構成団体等が開催するイベントへの参加や会員同士の積極的参加を呼びかける。</p> <p>(2) 「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議（沖縄県）」との連携による環境美化の促進、ちゅら島環境美化全県一斉清掃の周知を行う。</p>	<p>年間</p>

	<p>15 他団体との連携協力</p> <p>(1) 環境保全団体等が実施する事業に対し、必要に応じて共催・協賛・後援も推進する。</p> <p>(2) 沖縄クリーンコーストネットワーク（OCCN）の支援機関の一員として活動推進に協力する。</p>	年 間
進行管理事業	<p>みんなで作る清ら島「おきなわアジェンダ21」計画を適切に進行管理するため、県の関連計画と整合性を図りつつ指標の評価を実施する。（2年毎で今年度は実施なし。市町村エコカー公用車アンケート調査のみ実施する。）</p>	<p>2年毎</p> <p>※10月市町村エコカー公用車アンケート調査のみ</p>
準備金の確保	<p>将来の県民環境フェアの開催経費を準備金として確保するため、寄付金募集チラシを作成し、パネル展・県民環境フェア等の普及啓発イベントで配布する他、ホームページやSNSを活用して寄付金（準備金）確保に努める。目標額450万円／1開催</p>	年 間
第3期計画策定	<p>みんなで作る清ら島「おきなわアジェンダ21」の第3期計画を運営委員会にて策定する。計画期間は、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度の10年間とし、合わせて指標の見直しも実施する。気候変動適応策やSDGs（持続可能な開発目標）等を盛り込んだ内容とする。5年目（中間年次）に必要な見直しを行う。</p>	運営委員会で作業を行う。